

No.92

■発行/奈良市議会
■編集/奈良市議会だより
編集委員会

奈良市議会だより



〒630-8580
奈良市二条大路南1-1-1
奈良市議会事務局
☎(0742)34-4734

奈良市議会だよりは年4回(2月、5月、8月、11月)の発行予定です。



秋空の下、元気いっぱいの競技(都祁小学校・保育園連合運動会)

9月定例会

平成18年度歳入歳出決算を認定 一般会計黒字も厳しい財政状況

本市議会は、平成19年9月定例会を9月4日から21日までの18日間の会期で開きました。この定例会には、平成18年度奈良市歳入歳出決算の認定など報告4件、19年度一般会計及び下水道事業費特別会計など5特別会計の補正予算、政治倫理の確立のための奈良市長の資産等の公開に関する条例の一部改正など24議案が提出され、いずれも原案どおり可決しました。また、4件の人事案件について同意しました。

国保会計など4特別会計

2公営企業会計が赤字

歳入歳出決算及び3公営企業会計決算の認定については、決算特別委員会に審査を付託しました(審査概要は4面に掲載)。

一般会計は、市税、地方交付税等が予算より増収となった一方、歳出面で財政健全化対策としての事業の整理合理化などの見直しや経費節減等が図られたことで、実質収支は28億7087万2千円の黒字となりました。しかし、財政硬直化の傾向は依然改善されず、厳しい財政状況にあります。

また、13特別会計のうち、9特別会計が黒字もしくは収支均衡の決算となっており、住宅新築資金等貸付金、国民健康保険、老人保健及び針テラス事業の4特別会計が赤字決算になりました。

3公営企業会計では、宅地造成事業費特別会計と病院事業会計が、収益的収支で赤字決算となり、水道事業会計は、収益的収支で黒字決算となりました。

一般会計補正予算額は

10億1261万4千円

平成19年度一般会計予算の補正額は、老春手帳優遇措置事業についてアンケートを実施するための経費や現行制度を継続するための所要経費、電子入札システム導入準備経費など10億1261万4千円、下水道事業費特別会計など5特別会計予算の補正総額は、7億3585万2千円となっています。

弁

市民生活を支える福祉施策や

将来のまちづくりなど議論

答

と

問

質

福祉

本会議

9月7日、10日、11日の本会議では、14人の議員(うち代表質問6人)が質疑・一般質問を行いました。今定例会では、財政健全化に向けて取り組みを進める中、老春手帳バス優待乗車証や障がい福祉サービス、多目的公園整備や景観行政、経済、市民生活などについて質問がありました。以下は、質問と答弁の要旨です。(代表質問には会派名掲載)

教育

西部図書館への

進入路の変更は

問 以前から要望のある西部図書館の入り口の変更について、どのように検討されているか。
答 現在、西部図書館の駐

車場に車で出入りするには、道路から直角に曲がる急勾配の進入路を走行しなければならず、図書館前の道路も高低差があり運転席からの視界が遮られることや、歩道を横断しなければならぬなど、車、歩行者どちらも安全面において課題があると認識している。図書館の利用者には安全について十分な注意を促しているが、今後は、安全性の確保のため、道路関係部局とも調整を図りながら、進入路等を総合的に検討していきたい。



交通量が多く、見通しの悪い進入路(西部図書館)

経済

街なか居住で活性化
三条通りの街並み施策は

問 策定中の中心市街地活性化基本計画案では、街なか居住の推進に関して2事業しか記載されていない。三条通り拡幅事業で生じる建て替えの必要な土地を利用して、街なか居住の推進に実効性のある事業を追加し、併せて三条通りをより良い街並み景観にする施策も検討すべきと考えらるが。
答 中心市街地の活性化には、まちの活力となる居住者が必要であり、利便性に優れたまちづくりによって街なか居住の推進を図るとともに、先進地の施策を検討し、居住を促す各種支援も行いたい。また、三条通りを市のシンボルロードにふさわしい道路に整備すべく、JR奈良駅前広場を含む区域のトータルデザインを検討していきたい。

老春バスに導入のICカード
番号表記では不正使用の恐れ

政 翔 会

用記録を残す方法がなく、バス会社への委託料が適正かどうかという問題点があったので、実際の利用状況を把握し、今後の制度設計の参考とするため、ICカードを導入した。カードの不正使用により利用金額が過大となったときは、市民に無用の負担を掛けかねないことから、新制度については個人情報保護との兼ね合いも検討し、氏名を記載する等、可能な限り不正使用されにくいものとしたい。

問 老春バス優待乗車証に導入されるICカードは、番号表記のみで、他人に不正使用される恐れがあり、正確な利用実態把握が可能であるか疑問である。不正使用により多額の算出金額となるやも知れない利用金額の原資をどこに求めるかなど、課題を残したままでは拙速ではないかと批判されることに対する見解は。
答 従来の優待乗車証は利

障がい福祉サービス
利用者負担軽減の継続を

創 政 会

問 障害者自立支援法が施行され、すべての障がい福祉サービスに1割の受益者負担が課せられるようになった。平成19年度から2年間の国の暫定措置として利用者負担の軽減措置が始まったが、21年度以降、市独自の施策として継続するつもりはないか。

また、サービス内容をしゃくし定規に決める障がい程度区分について、市の考えは。
答 軽減措置期間後の市としての福祉施策については、国・県の動向を見据えながら、障がい福祉サービスの充実に努めていきたい。障がい程度区分は一元的に

同和加配基準を新基準に
保育士の適正配置を

市 民 ク ラ ブ

問 旧同和保育園だけに特別枠で保育士が配置されているが、市民の理解が得られないと考える。現行の同和加配基準を新たな保育士配置基準とする制度改正を行うべきではないか。
答 同和行政を真に人権行政にするための検討委員会から、市全体の保育園の状況に合わせ職員を配置できる新たな配置基準を定め、適正に配置するよう提言があった。ま

鶴舞保育園の民間移管
保護者の理解を得た上で

問 行財政改革の一環として公立保育園の民営化が検討される中、公設民営の鶴舞保育園では現法人が来年4月に撤退し、後継法人を公募することになったため、保護者間

に不安や混乱が広がっている。保護者の理解と納得を得て進めるべきであり、保護者の意見が尊重されねばならないと考えるが。
答 鶴舞保育園の民間移管について保護者の不安を解消し、理解を得ることは大切なことと考えて対応したい。しかし、現法人の撤退意思が強固であるため、これに代わる法人を選定しなければならぬことについて保護者の理解を得た上で、意見もいたしながら、後継法人の選定を進める考えである。

公立保育園での
病児保育は

問 病児保育は、少子化傾向に歯止めを掛けるため、厚生労働省が何としても根付かせたい保育サービスの一つである。市内の保育園で病児保育に取り組んでいるところはあるか。また、公立保育園に併設して病児保育を行うことはできないか。
答 現在、市内では、病後児保育は実施しているが、病児保育については、公立・民間保育に問わず、実施していない。しかし、保護者から要望があることは十分に承知しており、今後、保育所運営検討委

土地開発公社

公社の土地取得に
規定の作成を

問 土地開発公社の保有土地が塩漬けとなった要因は、庁内システムの不備、見直し違い、事業計画画書の無い無計画等にあると思われる。また、巨額の債務であるにもかかわらず、これまで誰一人として責任を取っていない。本市には、公社が土地を取

得する場合の仕組みに関する規定がないので、直ちに作るべきと考えるが。
答 長期保有土地が生じた原因を踏まえ、取得対象用地を事業計画の明確なものに限定するとともに、購入プロセスに関する事務処理規程を作成して、適正で透明性のある用地取得を行い、長期保有土地が生じない適切な公社運営に努めていきたい。

まちづくり

平城宮跡国営公園化で子ども向け多目的公園を

政友会

問 県知事が平城宮跡の国営公園化の考えを明らかにしたが、この機会に、子どもたちが自然と集まり、スポーツに興じて憩える恒久的な多目的公園と、駐車場やトイレ、休憩施設などの整備を国に要望する考えは。



国営公園となる予定の平城宮跡

ツ等を通じて交流を深め、遺跡や自然に親しむことは、まさに生きた教材であり、遺跡の保護や次世代への継承を担ってくださることもなる。今後、平城宮跡は国営公園として整備されることから、県とも連携をとり、多目的公園等の整備について取り組んでいきたい。

道路・河川の美化に新しい制度の導入を

公明党奈良市議会議員団

問 河川の悪臭発生個所の増加や道路等の雑草・ごみの増加により、生活環境が悪化し美観も損ねている。その解消策として、河川の悪臭対策、河川及び道路の清掃や除草、花づくり等に、アダプト制

度(※注)の導入を図る必要があると考えるが。答 現在実施している公園ボランティアを市管理の道路や河川にも広げ、多くの市民や企業の方々にも参加していただきたい。

そのための受け入れ態勢や仕組みづくりが大切であり、近年注目を集めている美化運動の一つであるアダプト制度の確立を図るよう努め、まちの美化や施設を大切に使う心、また近隣社会コミュニティの再生につなげていきたい。 ※注 アダプト制度：市民が「里親」となり、公共施設を「養子」とみなし、協働で公共施設を美化・管理する制度

西大寺駅西側地下通路にスロープの設置を

スロープの設置を

問 近鉄西大寺駅西側の地下通路に、車いす利用者や障がい者も安心して行き来できるスロープの設置は。

また、駅周辺の交通環境に關し、地元と関係機関との協議的な仕組みが必要と考えるが。

答 スロープの設置については、駅南北間の歩行者の安全また高齢者等の対策上、必要性を認識している。地下通路を管理する近鉄でも検討されてきたが、設置することが困難な駅の構造等、多くの課題がある。しかし、駅周辺の交通環境の改善を図る必要もあり、地元自治会を始め関係機関も含め協議する場を設けるよう調整していきたい。

遠望景観を生かした奈良のまちづくりを

奈良のまちづくりを

問 J R奈良駅西側に大型ホテルを誘致し、複合施設も建設するが、近隣には既に高さ40メートルの建物が並び、今でも色あせている大池からの眺望は台無しである。

本市の景観の特徴は遠望景観にあり、古都奈良の良さ、景観を守ることに、どう考えるか。

答 J R奈良駅周辺は、都市拠点の形成を図る地区として第7種高度地区に変更され

市民生活

国民保険料アップは低所得者の負担限界

日本共産党奈良市議会議員団

問 国民健康保険料が上がると、二人世帯で年間2万4千円のアップとなり、低所得者ほど重い負担で、負担の限界にきている。保険料を抑えるために、市独自で、一般会計からの繰り入れをしないのはなぜか。

答 本市の保険料は、中核市の中で高い水準にあるが、医療給付費等に充当するために算定しており、都市の諸条件により差異が生じている。保険料の応益・応能負担割合等を検討し、法定減額、条例減免制度等を組み合わせ、負担軽減を工夫していきたい。また、国保制度は医療給付

費を公費負担と保険料で賄うのが原則であるが、法定外繰り入れをする都市が増えていく中、その状況を参考にし、一般会計の収支状況も考慮しながら検討していきたい。

県の周産期医療で果たす

市立病院の役割は

問 8月29日、橿原市の妊婦が11の病院で受け入れを拒否され死産という事案が発生した。奈良県の周産期医療の充実が求められる中、市立奈良病院が果たす役割は。

答 市立奈良病院では、県の産婦人科一次救急体制に週3日参加し、対応している。周産期医療については、県

議会制度等検討協議会を設置 市議会の議員定数、議員報酬、政務調査費について検討する機関として、8人の委員で構成する議会制度等検討協議会を設置しました。

その他主な

質問事項

- 行財政改革と第3次総合計画
○少子化社会の今後の取り組み
○地球温暖化防止の取り組み
○指定管理者制度の更新
○鶴舞団地の建て替え
○平成18年度決算
○市債残高の削減
○保健所等複合施設
○市税の徴収率
○自主防災組織の組織率
○人権行政の今後
○バンビーホームの保育時間延長
○認知症対策
○ごみ焼却施設での安全
○京奈和自動車道(大和北道路)の整備
○奈良市らしい教育
○学校規模適正化
○教員の資質の向上
○学校施設へのAED設置
○いじめ・不登校の現状とその対策
○総合型地域スポーツクラブ
○公民館の有料化



大池からの遠望景観

決算特別委員会の審査概要

委員会は、9月11日、13日、14日、18日及び19日の5日間開き、付託された平成18年度一般会計決算、13特別会計決算、3公営企業会計決算について審査した結果、いずれも認定すべきものと決定しました。

以下は、委員会審査での質疑・答弁の要旨です。

一般・特別会計

インセンティブ予算

問 事務事業の効率化・合理化などにより、事業費の削減を図った結果生じた不用額を、翌年度の予算に反映させるインセンティブ予算と呼ばれる編成手法をとっているか。

答 インセンティブ予算は導入していない。実施には各所管部での予算編成権、政策立案システムを確立しなければならぬ。今後、研究を進め、有効な手法として判断された場合には取り入れたい。

組織の活性化

問 市では年功序列型の人事となつてはいるが、人材の登用と組織の活性化についてどのように考えるか。

答 基本的には公平、公正で透明性のある人事評価制度を構築することを前提に、若手職員の積極的な登用を図る

新市建設計画

問 新市建設計画の推進に対する考え方は。

答 本計画は、合併後の速やかな一体化を促進し、具体的なまちづくりの方向性を示した重要な計画である。その項目を第3次総合計画後期基本計画にも盛り込んでおり、これらの事業を遂行することが、月ヶ瀬・都祁地域の発展だけでなく、後期基本計画の実現を図る上でも重要である。厳しい財政状況であるが、本計画の着実な推進に努めたい。

まちづくり条例

問 市民やNPO等との協働のあり方や住民のまちづくり支援等を定めた市民参画のまちづくり条例の制定は。

決算特別委員

委員長	奥田 正治
副委員長	山中 益敏
天野 秀治	柿本 元氣
松岡 克彦	山口 裕司
三浦 教次	山口 誠
上原 雋	岡田佐代子
土田 敏朗	岡本 志郎
大谷 督	

答 地域での夢や誇りを持つてまちづくりに参画していただくことが、よいまちをつくる原点になる。市民参画型の社会の進展に伴い、市民参画・協働の大きな枠組みやルールづくりが必要になっており、協働・参画に向けた条例策定の検討のための委員会を設置したいと考えている。

民生委員選出

問 東登美ヶ丘地区民生委員はルールに従って選出されたのか。

答 民生委員の選出は奈良市民生委員推薦会で協議して、各地区の分科会に要請し、委員を推薦いただいている。当地区でも適正に運営されていたと認識しているが、当時、自治連合会がおられず、また自治連合会が現在も休眠状態にあることが原因と思われるので、自治連合会の立ち上げをサポートしたい。

妊婦健康診査

問 妊婦健康診査の公費負担は。

答 厚生労働省より妊婦健康診査の望ましいあり方について、5回程度の公費負担が原則との通知があり、厳しい財政状況の中、1回であった公費負担を2回にした。この回数については、最低限、妊娠前期と後期の妊婦健康診査が必要と判断した結果である。今後、公費負担の回数を増やす方向で予算要求をしていきたい。

保健所等複合施設

問 保健所等複合施設に係るプロポーザル方式による業者選定について、選定委員会の構成メンバーや業者選定の公平性・客観性が保たれているか。

答 総務費・公債費・衛生費の増大により、教育費の構成比は減少し、その順位も下がってきている。児童・生徒の学力低下や学校での子どもの安全が問題視される中、好ましくないと思うが。

教育予算の減少

問 教育費の構成比が年々下がっている。児童・生徒の学力低下や学校での子どもの安全が問題視される中、好ましくないと思うが。

答 総務費・公債費・衛生費の増大により、教育費の構成比は減少し、その順位も下がってきているが、平成19年度は、当時の助役以下計7人の市の要職に就く者で構成しており、それ相応の知識もあり、ふさわしい人材であった。また、業者選定は、多項目にわたる評価基準に基づいて評価された結果を踏まえた総合的な評価によるものである。

針テラス土地利用料

問 平成18年度の針テラス土地利用料収入が全額未納である原因と調停の対応は。

答 16年度に締結された単年度限りの覚書を合併以降も有効として土地利用料減額の申し出があり、契約に基づき納付するよう交渉を続けたが、未納となった。

病院事業会計

工事監理業務委託

問 市立奈良病院のリニアック棟新築その他工事監理業務委託が随意契約で行われた理由は。

答 リニアック棟の実施設計を今回の業者が行っている。リニアック棟は特殊な放射線治療装置を伴うものであり、また国の事前整備の実施設計や市が施工した外来診療棟などの整備工事の実施設計、工事監理業務も同業者に委託していたことから病院の施設設

宅地造成事業費特別会計

専門セクションの設置

問 宅地造成事業には39億円の資産があるが、年次計画がなく、所管課が、毎年たらい回しされている状況である。市長直轄の専門セクションを設けて、土地開発公社や行政財産の未利用地、普通財産も含め、しっかりとした年次計画を立て処理すべきでは。

答 包括外部監査で指摘されているところでもあり、これらの問題を真摯に受け止め、今後市の組織のあり方について検討しよう求めたい。

水道事業会計

大洲第2幹線

問 大洲第2幹線の布設事業の進捗状況は。

答 現在、西部地域の配水のほとんどが、ならやま大通りに布設している大洲幹線によつており、事故等の場合、同地域に大きな被害が考えられることから、耐震管による配水管の布設を行っており、工事は約70%が完成している。平成19年9月2日に発生した大洲幹線の配水管破裂事故を踏まえ、事業計画を見直し、早期完成を目指したい。

主な議決結果

9月定例会で議決したその他、主な議案は次のとおりです。

件名	結果
◇奈良市立高等学校及び幼稚園における授業料等に関する条例の一部改正 平成20年度以後の入学(園)者に係る奈良市立高等学校及び幼稚園の授業料等の改定(高等学校授業料) 市内生 年額10万2000円、 市外生 年額11万8800円、 幼稚園保育料 年額7万5600円)	可決
◇工事請負契約の締結 東部第2地区処理施設建設工事	同意
◇教育委員会の委員の任命 植松滋子氏の再任	同意
◇公平委員会の委員の選任 中南又彦氏の再任	同意
◇人権擁護委員の候補者の推薦 上田均氏、岸本博文氏の推薦	同意



放射線治療を行うリニアック棟内部と外観 (市立奈良病院)